

事業番号

2022 - 法務 - 21 - 0030

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

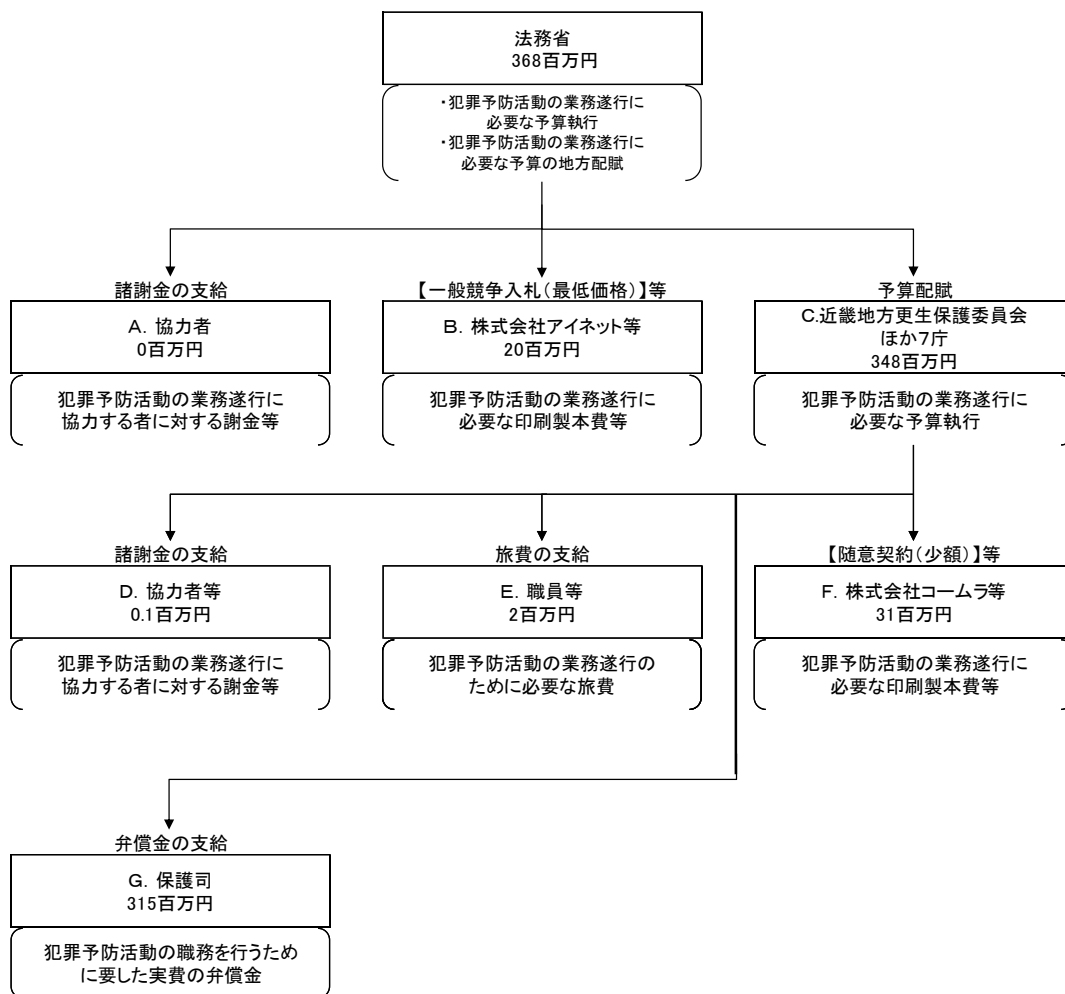
事業名	犯罪予防活動の促進			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課		更生保護振興課長 杉山 弘晃		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか			関係する 計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会作りのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	731	708	701	649	956		
		補正予算	3	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		734	708	701	649	956		
	執行額		514	278	368				
	執行率(%)		70%	39%	52%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		70%	39%	52%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	保護司実費弁償金	538	538	賃金職員経費の増 重要政策推進枠:309					
	更生保護業務庁費	45	312						
	更生保護業務旅費	1	43						
	研修生旅費	28	27						
	褒賞品費	25	24						
	その他	12	12						
	計	649	956						
活動内容 (アクティビ ティ)	国民に対し幅広く保護観察対象者の改善更生に対する理解と協力を求めるため、保護司等が実施する地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等の各種取組を推進している。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	犯罪予防活動の実施回数の増加。	犯罪予防活動の実施回数	活動実績	回	73,880	27,256	33,495	-	-
			当初見込み	回	59,000	59,000	30,000	35,000	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/活動実績(回)		単位当たり コスト	円	6,957	10,200	10,987	-	
			計算式	執行額 /回数	514百万円 /73,880回	278百万円 /27,256回	368百万円 /33,495回	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	犯罪予防活動の参加人員を増加させる。	犯罪予防活動の参加人員	成果実績	人	2,969,544	577,047	867,395	-	-
			目標値	人	2,600,000	400,000	600,000	-	1,000,000
			達成度	%	114.2	144.3	144.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	“社会を明るくする運動”実施結果(法務省保護局調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)					
	政策評価	施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))		政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf	
					該当箇所	p70	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-		
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
			該当箇所				

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪予防活動は、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くためには、重要な事業であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。一部、一者応札になっているものや、競争性のない随意契約となっているものがあることから、引き続き、一般競争入札によるコスト削減に努めることとした。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の実施により、競争性が確保され、その結果、入札開差が生じている。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った活動実績と認められる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努めた。		
	改善の方向性	職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図るとともに、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。		

外部有識者の所見				
令和2・3年度の執行率が低いことはCOVID-19の影響だと考えられるが、それ以前から執行率が低めであり、予算積算の適正化について検討すべきである。また、オンライン化などICTの活用をさらに進めることが期待される。 犯罪予防活動の参加人員がアウトカム指標として設定されているが、政策の効果としては(測定が困難だが)犯罪の減少数・割合などが想定されるはずであり、現在のものは公機関の活動実績であるアウトプット指標にとどまるのではないかと考える。 アウトプット・アウトカム指標のいずれについても、単に前年度実績を元に考えるのではなく、社会的な必要性や対象者数などから客観的に算出することを検討すべきである。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容の改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
削減	御指摘を踏まえ、予算積算の適正化等により一層努めてまいりたい。また、社会を明るくする運動等の広報啓発活動においては、SNSの活用等を実施しているところであるが、御指摘を踏まえ、広報啓発活動のオンライン化により一層努めてまいりたい。 「犯罪予防活動の促進」におけるアウトプット指標及びアウトカム指標については、御指摘を踏まえ、来年度において、前年度実績のみをもって設定するのではなく、客観的な指標等に基づき算出することを検討してまいりたい。 研修生旅費や庁費について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。(▲2百万円)			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0051			
平成24年度	0051			
平成25年度	0038			
平成26年度	0030			
平成27年度	0029			
平成28年度	0028			
平成29年度	0028			
平成30年度	0028			
令和元年度	法務省 - 0029			
令和2年度	法務省 0031			
令和3年度	2021 法務 20 0030			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人A			B.株式会社アイネット		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				印刷製本費	更生保護ボランティアパンフレット等印刷業 務	8
	計		0	計		8
	C.近畿地方更生保護委員会			D.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	会計機関への予算配賦	65			
	計		65	計		0
	E.職員A			F. 株式会社コムラ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				印刷製本費	表彰状等の印刷費	1
	計		0	計		1
	G.保護司A			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
2	麴町税務署	-	所得税の納付	0	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	更生保護ボランティアパンフレット等印刷業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	99.4%	-
2	三賞株式会社	1010001003181	法務大臣表彰記念メダル製造業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.5%	-
3	三賞株式会社	1010001003181	法務大臣表彰記念メダル製造業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社大淵銀器	3010501001988	保護司記章製造業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	71.6%	-
5	株式会社大淵銀器	3010501001988	保護司特別功労章記念品製造業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社大淵銀器	3010501001988	保護司特別功労章記念品製造業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社東京書技房	7010001099719	表彰状等印刷等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
8	株式会社東京書技房	7010001099719	賞状筒購入費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社キタジマ	5010601023501	社会を明るくする運動広報用ポスター等印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社キタジマ	5010601023501	社会を明るくする運動広報用ポスター等印刷業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
11	株式会社日経ブラザ&サービス	1010001115101	保護司等中央研修会会場借料及び収録等業務	1	随意契約 (公募)	-	-	-
12	株式会社和幸印刷	8011101022206	法務大臣表彰等受表彰者名簿印刷業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
13	株式会社和幸印刷	8011101022206	更生保護女性会中央研修報告書等印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社明祥	5010601006745	辞令等印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
15	株式会社フェイクスター	7013301035351	社会を明るくする運動委員会会議における撮影等業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
16	一般財団法人私学研修福祉会	1010005018473	更生保護女性会中央研修会場借料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	65	その他	-	-	-
2	関東地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	60	その他	-	-	-
3	九州地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	58	その他	-	-	-
4	中国地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	51	その他	-	-	-
5	東北地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	35	その他	-	-	-
6	中部地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	32	その他	-	-	-
7	北海道地方更生保 護委員会	-	会計機関への予算配賦	31	その他	-	-	-
8	四国地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	15	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
3	特定非営利活動法 人仙台タルク・グ ループ	7370005002452	講師謝金	0	その他	-	-	-
4	個人C	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
5	公益財団法人北九 州生活科学センター	5290805008188	講師謝金	0	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	犯罪予防活動の業務遂行 のために必要な旅費	0	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	印刷製本費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	長野印刷商工株式 会社	9100001002233	印刷製本費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	田端印刷株式会社	4370001005536	印刷製本費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ケーユー出版	-	印刷製本費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	朝日印刷株式会社	1120901022658	印刷製本費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社ムトウユニ パック	4010601007190	印刷製本費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社高野高速 印刷	9050001001612	筆耕料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	日本私立学校振興・ 共済事業団	6010005002596	会場設営費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ミドリ印刷	3290001016906	印刷製本費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社阿部紙工	8380001000103	印刷製本費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保護司A	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
2	保護司B	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
3	保護司C	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
4	保護司D	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
5	保護司E	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
6	保護司F	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
7	保護司G	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
8	保護司H	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
9	保護司I	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-
10	保護司J	-	犯罪予防活動の職務を行 うために要した実費の弁償	0	その他	-	-	-